

巻頭言 人口減少時代の戦略

2014年度は、4月の公共施設等総合管理計画の総務省指針にはじまり、11月の地方創生関連2法成立とそれに伴う地方版総合戦略の策定と、国からの政策的要請が続いた。これ以外にも、国土交通省関連の立地適正化計画や内閣府の国土強靱化計画など、さまざまな計画類の要請に対して、自治体職員からは、ただでさえ少ない人員と予算の中では対応できないという恨み節も聞かれる。

確かに、以前は、各省が同じような政策に異なる看板を掲げて競争し、自治体を困惑させることはあった。政策の重複はサービスや投資の重複を生み、地方行財政を肥大化させた。もちろん、こうした出来事は前世紀の遺物にしなければならない。各省は、政策の趣旨や相互の整合性を吟味したうえで、背景にある共通点を正確に伝えなければならない。

共通の背景とは何か。

それは、人口減少時代にいかに対応するかという点である。昨年の骨太の方針で政府が示した2060年時点での人口目標水準1億545万人は、現在の1億27~28百万人の水準からは大きく減少している。しばしば、「政府が人口を維持すると言っている以上、従来通りの公共サービスを維持すべきだ。」という意見を耳にするが、明らかに誤りである。政府は人口を維持するとは言っていない。目標が達成されても現状からは2割近くは減少する。それでも目標として意味があるのは、それ以上に大幅に減少し、多くの自治体が「消滅する」、ひいては日本という国家が消滅しかねない事態をソフトランディングさせる必要があるからである。

今後は、人口増加時代のモデルとはまったく違う新しい戦略が必要である。人口増加時代は、自治体が率先して先行投資を行い、需要が増加するのを待って税収や利用料によって投資を回収した。こうした投資型モデルは固定費がかさむが、右肩上がりの経済ではいずれ稼働率が上がり、追加投資はなくても（あるいは少なくとも）膨大な収入を得ることができるという経済合理的なものだった。

国も地方もいまだにこの投資モデルにある。だが、市場は縮小に向かう。今後稼働率が下がっていくにもかかわらず、いったん行った投資にかかる費用は下がらない。いわば空気のために税金が使われることになる。

人口減少時代は、固定費ではなく変動費によって公共サービスを賄う必要がある。公共施設ではなく民間の施設を利用する、教育や医療はITを使って大胆にコスト削減する、インフラやエネルギーではネットワーク型ではなく分散処理するなどの方法が該当する。

前述の計画類はすべてこの文脈でとらえる必要がある。公共施設等総合管理計画は、固定費をいかに減らすかの具体的計画を立てるもの、立地適正化計画は、街づくりの観点で固定費の削減を考えるもの、国土強靱化計画は国民にとっての安全安心をいかに低コストで実現するかを問うものである。そして、地方版総合戦略とは、これらの計画の前提とな

る基本的な戦略、特に減少する人口といかに折り合って地域を再生するかという厳しい判断を求められている。

そうした意味では、人口減少対策という大きな戦略を作ったうえで、公共施設、まちづくり、安全安心に展開していくという発想が必要だ。くれぐれもばらばらに、いわんや相互に矛盾する内容で計画類を策定してはならない。人口減少時代の戦略を立てるチャンスは1回しかないのである。

2015年3月
東洋大学 PPP 研究センター
センター長 根本祐二